

資料配付の場所

筑波研究学園都市記者会

平成 18 年 7 月 20 日 14:00 配布

平成 18 年 7 月 20 日

記者発表

国土技術政策総合研究所

能力確認公募型プロポーザル方式の試行について

国土交通省国土技術政策総合研究所は、今般の公益法人等との随意契約に関する見直しの措置を踏まえ、従来公益法人と随意契約を行っていた業務について、入札・契約手続きの透明性・公平性確保の観点から、先ず民間建設コンサルタント等に対し公募により参加表明を求め、業務遂行能力を有すると判断される民間建設コンサルタント等有る場合は、当該民間建設コンサルタント等と随意契約を締結する『能力確認公募型プロポーザル方式』の試行を実施することとし、明日、『「砂浜」の管理・設計の照査手法に関する業務』及び『金属片が付着しにくい防護柵構造に関する業務（その2）』について、公募手続き開始の告示を行います。

『能力確認公募型プロポーザル方式』は、従来の公募型プロポーザル方式における「公募手続き開始の告示」において、参加表明者が無い場合、技術提案書の特定が出来ない場合等においては、特定の公益法人と随意契約手続きを行う旨を予め示し、手続きを進めるものです。

添付資料

1. 『能力確認公募型プロポーザル方式』の試行に関する手続きフロー
2. 『能力確認公募型プロポーザル方式』の試行に関する当面の手続き案件

なお、国土技術政策総合研究所は、『能力確認公募型プロポーザル方式』の試行の外、入札・契約手続きの透明性・公平性確保の観点から、簡易公募型プロポーザル方式の適用領域を予定価格が5,000万円以下の業務にも拡大し、手続き期間の短縮を図った、『簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式』を本年5月から既に試行しています。

問合せ先：国土交通省国土技術政策総合研究所

企画部 コーディネート研究官 瀬尾卓也

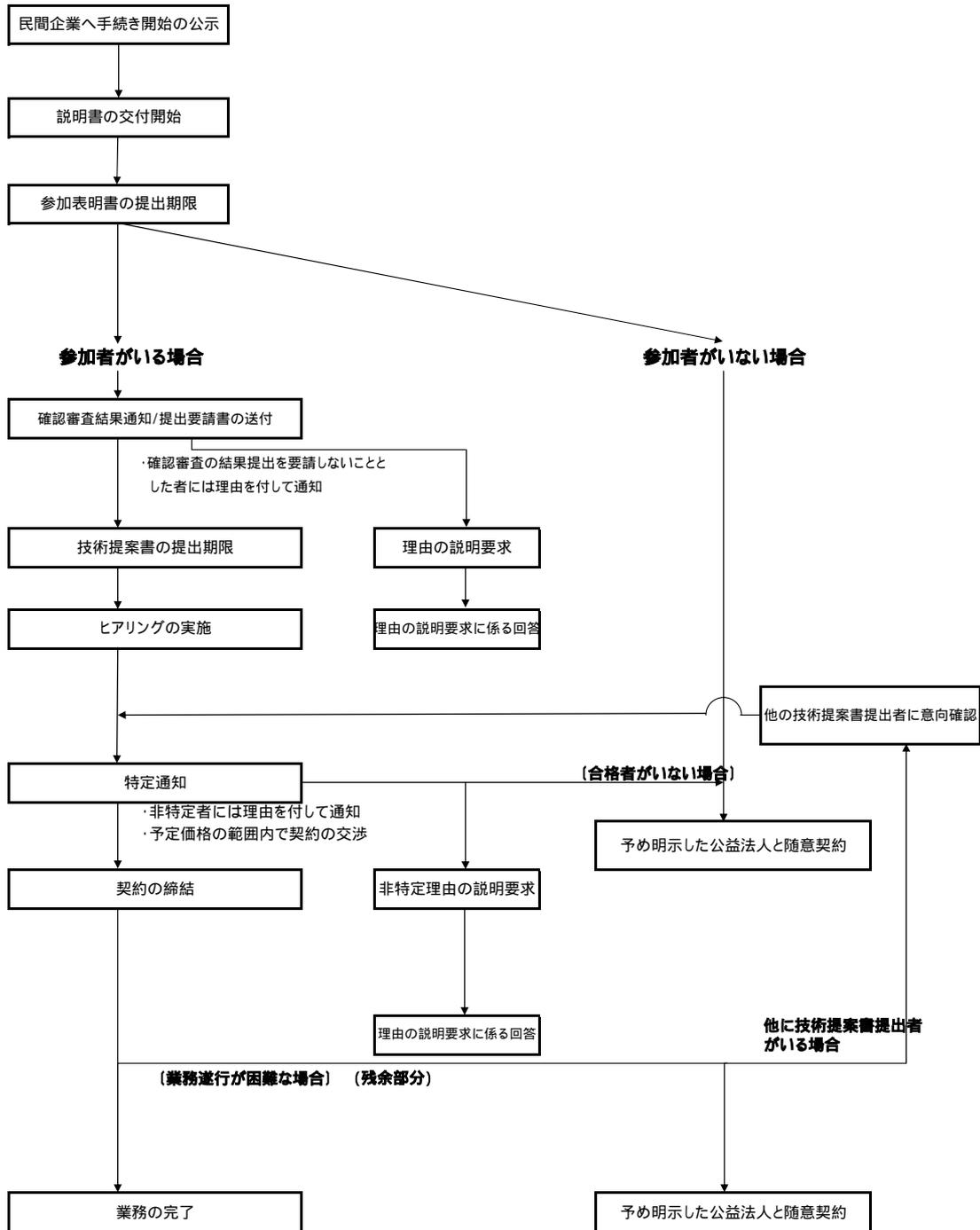
施設課長 唐澤則次

総務部 契約財産管理官 茅場隆志

TEL：029-864-2211（代）

資料1

能力確認公募型プロポーザル方式の試行の手続きフロー



資料2 『能力確認公募型プロポーザル方式』の試行に関する当面の手続き案件

業務名：「砂浜」の管理・設計の照査手法に関する業務

業務内容

本業務は、砂浜の管理・設計を行うにあたり、高波浪時の短期的岸沖断面変化の混合粒径を用いた評価手法検討、長期間の海浜形状三次元変化の混合粒径を用いた評価手法検討、砂浜の類型別管理手法の検討、モニタリング手法の検討、養浜の環境・利用への評価手法検討を行うものである。

手続き開始の告示

平成18年7月21日（金）

告示において示す公益法人

(財)土木研究センター

業務名：金属片が付着しにくい防護柵構造に関する業務（その2）

業務内容

本業務は、車両が防護柵に接触しても金属片が付着しにくい防護柵の構造上の工夫について各種の実験を行い、安全性及び付着防止性能を確認する。また、安全性及び付着防止性能の他に、施工性、コスト、景観への配慮などを踏まえた対策の実現可能性を検討するとともに、金属片の付着防止対策について基準化に向けた検討を行うものである。

手続き開始の告示

平成18年7月21日（金）

告示において示す公益法人

(財)土木研究センター